

運用報告書 (全体版)

北都好配当グローバル株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式	
信託期間	2006年3月29日から2021年11月25日までです。	
運用方針	世界各国の好配当株を主要投資対象として、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	北都好配当グローバル株式オープン	好配当世界株マザーファンド受益証券および好配当日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好配当世界株マザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
	好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる世界の好配当企業の株式へ分散投資を行います。 投資対象地域は北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	北都好配当グローバル株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当世界株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回（原則3月、6月、9月および12月の各8日）決算を行い、第2期以降、原則として配当等収益等を中心に継続的な安定分配を目指します。また、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象収益の範囲内で値上がり利益などから委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

愛称：ほくと夢だより

第56期 <決算日 2020年3月9日>
第57期 <決算日 2020年6月8日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「北都好配当グローバル株式オープン」は、2020年6月8日に第57期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

北都好配当グローバル株式オープン

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			MSCI WORLDインデックス		株式組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース) (参考指数)	期中 騰落率		
第25作成期	48期(2018年3月8日)	円 9,329	円 40	% △4.3	197.60	% △3.5	% 94.8	百万円 368
	49期(2018年6月8日)	9,505	40	2.3	208.68	5.6	94.9	367
第26作成期	50期(2018年9月10日)	9,490	40	0.3	211.75	1.5	96.1	356
	51期(2018年12月10日)	9,063	40	△4.1	198.52	△6.2	94.7	326
第27作成期	52期(2019年3月8日)	9,265	40	2.7	207.66	4.6	95.2	328
	53期(2019年6月10日)	9,211	40	△0.2	210.34	1.3	94.9	317
第28作成期	54期(2019年9月9日)	9,096	40	△0.8	213.47	1.5	93.6	294
	55期(2019年12月9日)	9,626	40	6.3	229.67	7.6	94.3	293
第29作成期	56期(2020年3月9日)	8,330	40	△13.0	202.87	△11.7	94.1	234
	57期(2020年6月8日)	8,949	40	7.9	231.31	14.0	94.6	248

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 新株予約権証券は、株式組入比率に含まれます。

(注4) MSCI WORLDインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI WORLDインデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値(米ドルベース)を採用し、設定日の前営業日(2006年3月28日)を100として指数化しています(以下同じ)。

(注5) MSCI WORLDインデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI WORLDインデックス		株式組入比率
		騰落率	騰落率	(配当込み、 円ベース) (参考指数)	騰落率	
第56期	(期首)	円	%		%	%
	2019年12月9日	9,626	-	229.67	-	94.3
	12月末	9,956	3.4	238.81	4.0	94.5
	2020年1月末	9,808	1.9	238.71	3.9	94.3
	2月末	9,044	△6.0	220.28	△4.1	94.0
第57期	(期末)					
	2020年3月9日	8,370	△13.0	202.87	△11.7	94.1
	(期首)					
	2020年3月9日	8,330	-	202.87	-	94.1
	3月末	7,777	△6.6	188.87	△6.9	93.2
第57期	4月末	8,259	△0.9	205.65	1.4	94.1
	5月末	8,365	0.4	215.21	6.1	94.2
	(期末)					
2020年6月8日	8,989	7.9	231.31	14.0	94.6	

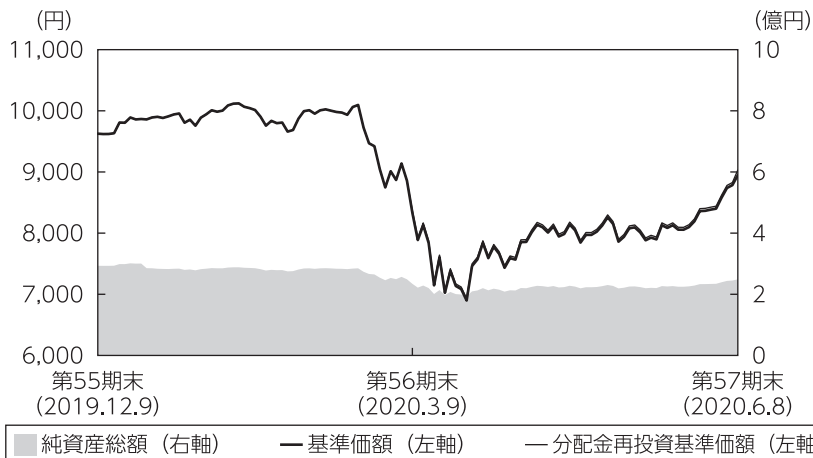
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 新株予約権証券は、株式組入比率に含まれます。

■第56期～第57期の運用経過（2019年12月10日から2020年6月8日まで）

基準価額等の推移



第56期首： 9,626円
第57期末： 8,949円
(既払分配金80円)
騰落率： △6.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

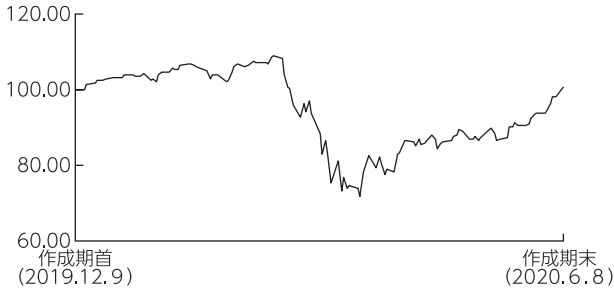
基準価額の主な変動要因

世界の株式に投資を行った結果、米中通商協議の進展が見られるなどの好材料があったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響が懸念され、主要国の株式市場が大きく混乱したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

●世界株式市況と為替市場

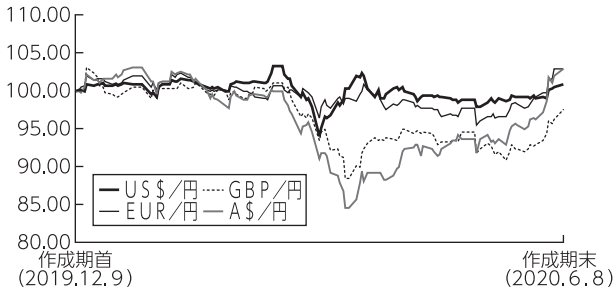
<MSCI WORLDインデックス
(配当込み、円ベース)の推移>



(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

作成期首より、各国の堅調な経済指標発表が好感されたこともあり、景気改善への期待感を背景に株価は上昇しました。2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済への悪影響が懸念され、株価は下落しました。作成期末にかけては、経済活動の再開期待などから、株価は上昇に転じました。

<為替市場の推移>

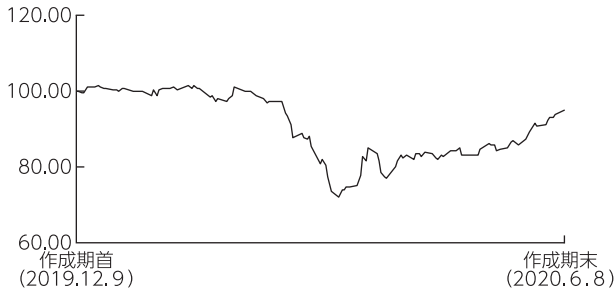


(注) US\$: 米ドル、EUR : ユーロ、GBP : 英ポンド、A\$: 豪ドル

為替市場では、米金利の低下などがあったものの、米ドルは円に対して概ね横ばいとなりました。ユーロは円に対して上昇しました。

●国内株式市況

<東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、作成期首から2020年1月中旬までは、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協議の部分合意などを好感し、上昇しました。2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の後退懸念が高まり、大幅下落しました。4月から作成期末にかけては、先進国での金融緩和の継続や各国の経済政策、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが出てきたことを受け、上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、好配当世界株マザーファンド90%、好配当日本株マザーファンド10%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<ポートフォリオの概要> 作成期末

〔国 (市場) 別構成上位10カ国〕

順位	国名	組入比率
1	米国	55.0%
2	日本	11.5
3	英国	9.5
4	フランス	6.1
5	ドイツ	2.6
6	オーストラリア	2.2
7	スイス	2.1
8	フィンランド	1.6
9	スペイン	1.4
10	香港	1.1

〔業種別構成上位10業種〕

順位	業 種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.3%
2	資本財	10.9
3	食品・飲料・タバコ	8.3
4	銀行	8.2
5	半導体・半導体製造装置	7.0
6	電気通信サービス	6.2
7	保険	5.5
8	公益事業	5.4
9	素材	5.2
10	家庭用品・パーソナル用品	3.7

〔通貨別構成〕

通 貨	組入比率
USドル	55.0%
ユーロ	12.8
日本円	11.5
イギリス・ポンド	9.5
オーストラリア・ドル	2.2
スイス・フラン	2.1
香港ドル	1.1
ノルウェー・クローネ	0.4

〔組入株式上位10銘柄〕

順位	銘 柄 名	国 名	業 種	組入比率
1	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.2%
2	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2
3	QUALCOMM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.1
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1
5	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ	資本財	2.1
6	CAMPBELL SOUP CO	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.1
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.0
8	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0
9	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.0
10	EATON CORP PLC	アイルランド	資本財	1.9

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

●好配当世界株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。結果、北米地域のウェイトを高めとしました。またセクター別では、ヘルスケアや金融セクターの比率を高め維持しました。

<好配当世界株マザーファンドポートフォリオの概要> 作成期末

【国（市場）別構成上位10カ国】

順位	国名	組入比率
1	米国	63.6%
2	英国	10.9%
3	フランス	7.1%
4	ドイツ	3.0%
5	オーストラリア	2.6%
6	スイス	2.4%
7	フィンランド	1.8%
8	スペイン	1.7%
9	香港	1.3%
10	ベルギー	1.2%

【業種別構成上位10業種】

順位	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.7%
2	資本財	9.6%
3	食品・飲料・タバコ	9.5%
4	銀行	8.8%
5	半導体・半導体製造装置	7.8%
6	公益事業	6.2%
7	電気通信サービス	5.6%
8	保険	5.5%
9	素材	4.7%
10	家庭用品・パーソナル用品	4.3%

【通貨別構成】

通貨	組入比率
USドル	63.6%
ユーロ	14.8%
イギリス・ポンド	10.9%
オーストラリア・ドル	2.6%
スイス・フラン	2.4%
香港ドル	1.3%
ノルウェー・クローネ	0.5%

【組入株式上位10銘柄】

順位	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.6%
2	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
3	QUALCOMM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.4%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%
5	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ	資本財	2.4%
6	CAMPBELL SOUP CO	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.4%
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3%
8	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%
9	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.3%
10	EATON CORP PLC	アイルランド	資本財	2.2%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

●好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、電気機器、卸売業などの比率を高めとしました。

<好配当日本株マザーファンドポートフォリオの概要>

【組入上位10業種】

順位	作成期首	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	13.7
2	卸売業	12.6
3	電気機器	11.7
4	輸送用機器	8.4
5	保険業	6.7
6	建設業	6.7
7	機械	5.9
8	銀行業	4.9
9	化学	3.8
10	不動産業	3.5

順位	作成期末	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	16.8
2	卸売業	11.8
3	輸送用機器	8.6
4	電気機器	8.3
5	化学	6.7
6	保険業	6.0
7	医薬品	5.3
8	銀行業	4.8
9	不動産業	4.6
10	小売業	3.3

【組入上位10銘柄】

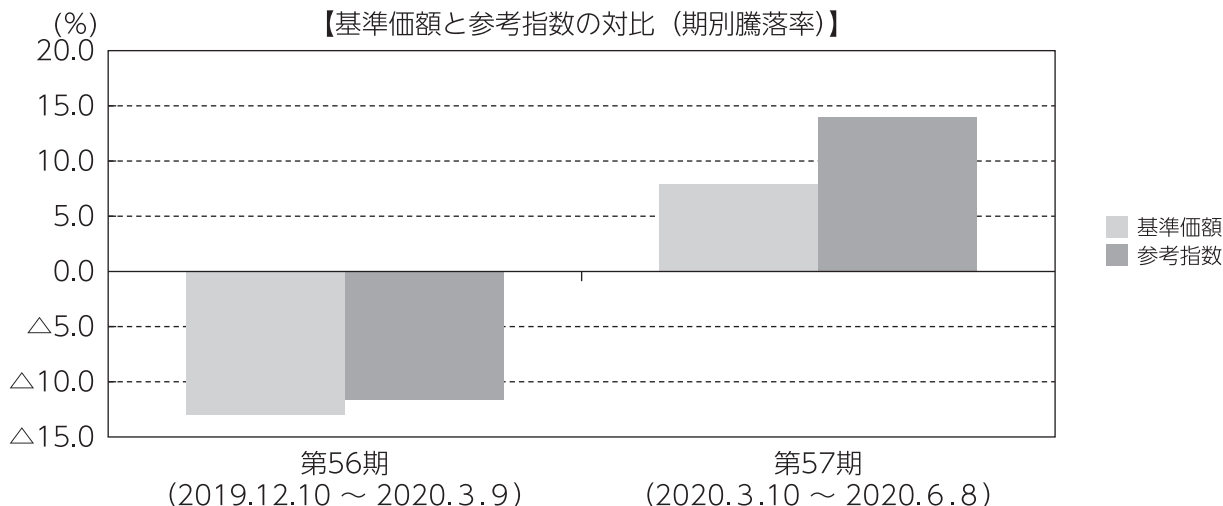
順位	作成期首	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.5
2	三井物産	4.4
3	日本電信電話	4.1
4	東京海上ホールディングス	3.6
5	トレンドマイクロ	3.3
6	伊藤忠商事	2.8
7	三菱電機	2.8
8	因幡電機産業	2.7
9	KDDI	2.6
10	オリックス	2.6

順位	作成期末	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.6
2	武田薬品工業	4.5
3	KDDI	4.1
4	三井物産	3.9
5	伊藤忠商事	3.7
6	トレンドマイクロ	3.4
7	本田技研工業	3.3
8	三菱電機	3.0
9	野村不動産ホールディングス	2.9
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第56期	第57期
	2019年12月10日 ～2020年3月9日	2020年3月10日 ～2020年6月8日
当期分配金（税引前）	40円	40円
対基準価額比率	0.48%	0.44%
当期の収益	19円	40円
当期の収益以外	20円	－円
翌期繰越分配対象額	1,100円	1,133円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドでは、今後も一貫して各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましても、高位組入れを維持します。

●好配当世界株マザーファンド

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●好配当日本株マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第56期～第57期		項目の概要
	(2019年12月10日 ～2020年6月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.766%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,848円です。
(投信会社)	(30)	(0.342)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.370)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.029)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	72	0.809	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

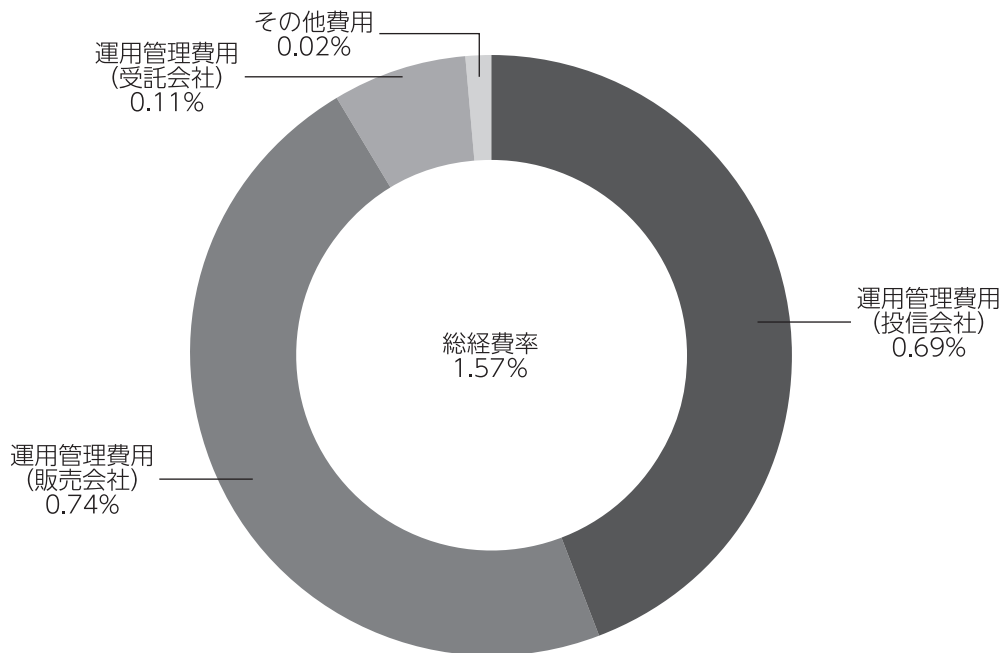
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年12月10日から2020年6月8日まで）

	第 56 期 ~ 第 57 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
好 配 当 世 界 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ -	千円 -	千□ 11,528	千円 27,500

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 56 期 ~ 第 57 期	
	好配当世界株マザーファンド	好配当日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,217,956千円	87,288千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,216,275千円	100,688千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.23	0.86

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月10日から2020年6月8日まで）

【北都好配当グローバル株式オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 56 期 ~ 第 57 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	74千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.421千円
(B)/(A)	0.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【好配当世界株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【好配当日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 56 期 ~			第 57 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 43	百万円 1	2.5	百万円 43	百万円 1	3.9

平均保有割合 28.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第28作成期末		第 29 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
		千□	千□	千円
好配当世界株マザーファンド		105,061	93,532	215,041
好配当日本株マザーファンド		17,457	17,457	30,509

■投資信託財産の構成

2020年6月8日現在

項 目	第 29 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好配当世界株マザーファンド	215,041	85.5
好配当日本株マザーファンド	30,509	12.1
コール・ローン等、その他	5,984	2.4
投資信託財産総額	251,535	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の好配当世界株マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、5,299,855千円、96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.48円、1カナダ・ドル=81.64円、1オーストラリア・ドル=76.45円、1香港・ドル=14.13円、1シンガポール・ドル=78.63円、1イギリス・ポンド=139.11円、1スイス・フラン=113.78円、1デンマーク・クローネ=16.59円、1ノルウェー・クローネ=11.82円、1スウェーデン・クローナ=11.94円、1ユーロ=123.69円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月9日)、(2020年6月8日)現在

項 目	第56期末	第57期末
(A) 資 産	236,433,884円	251,535,713円
コール・ローン等	4,948,398	2,984,669
好配当世界株 マザーファンド(評価額)	203,407,579	215,041,370
好配当日本株 マザーファンド(評価額)	28,077,907	30,509,674
未収入金	—	3,000,000
(B) 負 債	2,203,849	2,814,147
未払収益分配金	1,124,794	1,111,790
未払解約金	—	849,152
未払信託報酬	1,076,560	851,280
その他未払費用	2,495	1,925
(C) 純資産総額(A - B)	234,230,035	248,721,566
元 本	281,198,627	277,947,600
次期繰越損益金	△46,968,592	△29,226,034
(D) 受益権総口数	281,198,627口	277,947,600口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,330円	8,949円

(注) 第55期末における元本額は304,570,990円、当作成期間(第56期～第57期)中における追加設定元本額は602,652円、同解約元本額は27,226,042円です。

■損益の状況

[自 2019年12月10日]
[至 2020年3月9日] [自 2020年3月10日]
[至 2020年6月8日]

項 目	第56期	第57期
(A) 配 当 等 収 益	△476円	△425円
受 取 利 息	11	2
支 払 利 息	△487	△427
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△34,271,406	19,164,967
売 買 益	610,705	19,548,323
売 買 損	△34,882,111	△383,356
(C) 信 託 報 酬 等	△1,079,055	△853,205
(D) 当期損益金(A + B + C)	△35,350,937	18,311,337
(E) 前期繰越損益金	△18,630,003	△54,468,647
(F) 追加信託差損益金	8,137,142	8,043,066
(配当等相当額)	(3,635,016)	(3,593,349)
(売買損益相当額)	(4,502,126)	(4,449,717)
(G) 合 計(D + E + F)	△45,843,798	△28,114,244
(H) 収 益 分 配 金	△1,124,794	△1,111,790
次期繰越損益金(G + H)	△46,968,592	△29,226,034
追加信託差損益金	8,137,142	8,043,066
(配当等相当額)	(3,635,379)	(3,593,349)
(売買損益相当額)	(4,501,763)	(4,449,717)
分配準備積立金	27,298,546	27,918,720
繰 越 損 益 金	△82,404,280	△65,187,820

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	561,446円	2,047,568円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	3,635,379	3,593,349
(d) 分 配 準 備 積 立 金	27,861,894	26,982,942
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	32,058,719	32,623,859
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,140.07	1,173.74
(g) 分 配 金	1,124,794	1,111,790
(h) 1万口当たり分配金	40	40

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 56 期	第 57 期
1 万口当たり分配金	40円	40円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

好配当世界株マザーファンド

運用報告書

第30期（決算日 2020年6月8日）

（計算期間 2019年12月10日～2020年6月8日）

好配当世界株マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年6月15日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界の株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当収入が見込まれる銘柄へ主として投資し、安定した配当収入（インカムゲイン）の確保と中長期的な株価値上がり益（キャピタルゲイン）の獲得を通じて、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式（これに準じる場合を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSA I インデックス		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(配当込み、円ベース) (参考指数)	騰落率		
26期(2018年6月8日)	22,425	△1.6	270.12	2.0	96.5	7,141
27期(2018年12月10日)	21,913	△2.3	257.69	△4.6	96.5	6,464
28期(2019年6月10日)	22,849	4.3	275.19	6.8	96.6	6,219
29期(2019年12月9日)	24,145	5.7	299.61	8.9	96.1	6,103
30期(2020年6月8日)	22,991	△4.8	303.07	1.2	96.1	5,454

(注1) 新株予約権証券は、株式組入比率に含まれます。

(注2) MSCI KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI KOKUSA I インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値（米ドルベース）を採用し、設定日の前営業日（2005年6月14日）を100として指数化しています（以下同じ）。

(注3) MSCI KOKUSA I インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

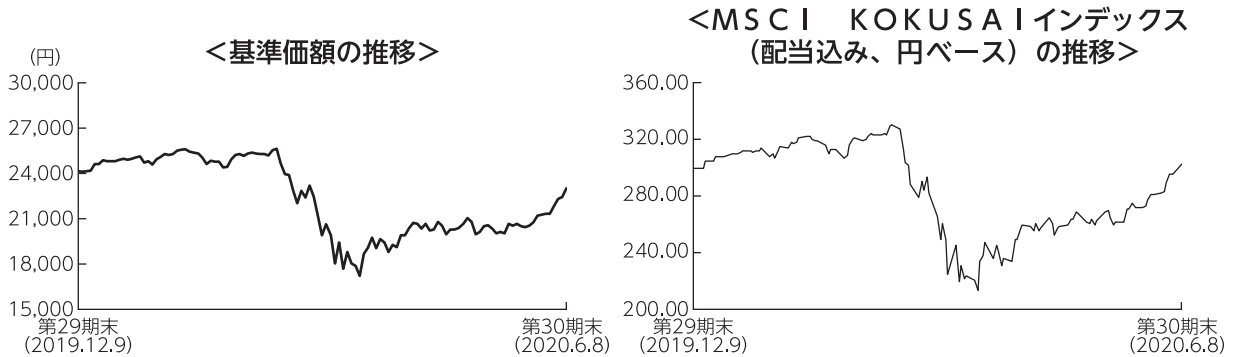
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSA I インデックス (配当込み、 円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2019年12月9日	円 24,145	% -	299.61	% -	% 96.1
12月末	25,127	4.1	312.25	4.2	96.2
2020年1月 1 月末	24,796	2.7	312.80	4.4	95.9
2 月末	22,892	△5.2	288.31	△3.8	95.9
3 月末	19,651	△18.6	245.40	△18.1	95.5
4 月末	21,030	△12.9	269.13	△10.2	95.6
5 月末	21,257	△12.0	280.75	△6.3	95.4
(期 末) 2020年6月8日	22,991	△4.8	303.07	1.2	96.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 新株予約権証券は、株式組入比率に含まれます。

■当期の運用経過 (2019年12月10日から2020年6月8日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で4.8%下落しました。

基準価額の主な変動要因

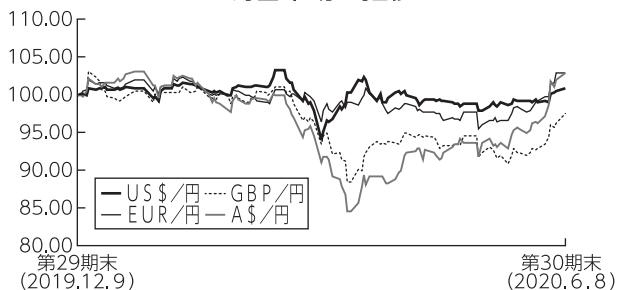
日本を除く世界の株式に投資を行った結果、米中通商協議の進展が見られるなどの好材料があったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響が懸念され、主要国の株式市場が大きく混乱したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

●世界株式市況と為替市場

期首より、各国の堅調な経済指標発表が好感されたこともあり、景気改善への期待感を背景に株価は上昇しました。2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済への悪影響が懸念され、株価は下落しました。期末にかけては、経済活動の再開期待などから、株価は上昇に転じました。

<為替市場の推移>



為替市場では、米金利の低下などがあったものの、米ドルは円に対して概ね横ばいとなりました。ユーロは円に対して上昇しました。

(注1) US\$：米ドル、EUR：ユーロ、GBP：英ポンド、A\$：豪ドル
(注2) 期首を100として指数化しています。

ポートフォリオについて

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。結果、北米地域のウエイトを高めとしました。またセクター別では、ヘルスケアや金融セクターの比率を高めに維持しました。

<ポートフォリオの概要> 期末

〔国（市場）別構成上位10カ国〕

順位	国名	組入比率
1	米国	63.6%
2	英国	10.9
3	フランス	7.1
4	ドイツ	3.0
5	オーストラリア	2.6
6	スイス	2.4
7	フィンランド	1.8
8	スペイン	1.7
9	香港	1.3
10	ベルギー	1.2

〔業種別構成上位10業種〕

順位	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.7%
2	資本財	9.6
3	食品・飲料・タバコ	9.5
4	銀行	8.8
5	半導体・半導体製造装置	7.8
6	公益事業	6.2
7	電気通信サービス	5.6
8	保険	5.5
9	素材	4.7
10	家庭用品・パーソナル用品	4.3

〔通貨別構成〕

通貨	組入比率
USドル	63.6%
ユーロ	14.8
イギリス・ポンド	10.9
オーストラリア・ドル	2.6
スイス・フラン	2.4
香港ドル	1.3
ノルウェー・クローネ	0.5

〔組入株式上位10銘柄〕

順位	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.6%
2	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5
3	QUALCOMM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.4
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4
5	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ	資本財	2.4
6	CAMPBELL SOUP CO	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.4
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3
8	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3
9	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.3
10	EATON CORP PLC	アイルランド	資本財	2.2

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

今後の運用方針

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.028% (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	9	0.042	
期中の平均基準価額は22,357円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2019年12月10日から2020年6月8日まで)

株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	ア メ リ カ	百株 640.95 (-)	千アメリカ・ドル 4,160 (-)	百株 541.04	千アメリカ・ドル 5,161	
	イ ギ リ ス	百株 - (-)	千イギリス・ポンド - (-)	百株 15.87	千イギリス・ポンド 68	
	ノ ル ウ ェ ー	百株 - (-)	千ノルウェー・クローネ - (-)	百株 146.03	千ノルウェー・クローネ 2,318	
国	ユ ー ロ	オ ラ ン ダ	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 677.5	千ユーロ 345
		フ ラ ン ス	103.91 (-)	200 (-)	196	561
	ス ペ イ ン	- (183.5)	- (-)	183.5	-	
	口 フ ィ ン ラ ン ド	- (-)	- (-)	55.69	276	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,217,956千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,216,275千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.23

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年12月10日から2020年6月8日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	127.96	127.96	1,149	125,885	ヘルスケア機器・用品	
AMGEN INC	65.1	46.34	1,045	114,489	バイオテクノロジー	
APPLIED MATERIALS INC	—	168.73	1,015	111,186	半導体・半導体製造装置	
VERIZON COMM INC	117.2	92.8	535	58,662	各種電気通信サービス	
CAMPBELL SOUP CO	245.5	245.5	1,182	129,495	食品	
SEAGATE TECHNOLOGY	47.95	162.4	883	96,702	コンピュータ・周辺機器	
JPMORGAN CHASE & CO	114.8	114.8	1,276	139,797	銀行	
CISCO SYSTEMS INC	60.33	60.33	288	31,591	通信機器	
DTE ENERGY CO	65.63	42.36	486	53,271	総合公益事業	
DUKE ENERGY CORP	93.01	60.16	538	58,940	電力	
BANK OF AMERICA CORP	246.11	246.11	691	75,739	銀行	
EATON CORP PLC	116.3	116.3	1,109	121,506	電気設備	
NEXTERA ENERGY INC	58.45	33.41	849	93,045	電力	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	40.74	47.38	970	106,269	航空宇宙・防衛	
KIMBERLY-CLARK CORP	29.2	29.2	406	44,525	家庭用品	
ELI LILLY & CO	83.86	83.86	1,251	136,989	医薬品	
LOCKHEED MARTIN CORP	36.9	28.89	1,186	129,915	航空宇宙・防衛	
MCDONALD'S CORPORATION	32.3	12.48	246	26,938	ホテル・レストラン・レジャー	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	47.74	130.89	802	87,813	半導体・半導体製造装置	
MERCK & CO.INC.	159.4	122.64	1,008	110,447	医薬品	
MICROSOFT CORP	62.5	62.5	1,170	128,091	ソフトウェア	
WELLS FARGO & CO	218.4	172.16	545	59,691	銀行	
PEPSICO INC	102.2	80.41	1,064	116,590	飲料	
PENTAIR PLC	—	119.45	500	54,741	機械	
PFIZER INC	241.27	241.27	868	95,064	医薬品	
ALTRIA GROUP INC	174.93	174.93	733	80,263	タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	52.7	52.7	623	68,271	家庭用品	
QUALCOMM INC	147.1	137.12	1,214	132,930	半導体・半導体製造装置	
TRUIST FINANCIAL CORP	149.86	149.86	664	72,697	銀行	
AT&T INC	338.3	216.1	708	77,529	各種電気通信サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	17.5	64.67	850	93,060	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	91.4	59.23	1,094	119,853	陸運・鉄道	
WASTE MANAGEMENT INC	96.84	96.84	1,086	118,954	商業サービス・用品	
CME GROUP INC	40.84	40.84	784	85,908	資本市場	
LAS VEGAS SANDS CORP	56.4	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	99.86	92.52	702	76,889	タバコ	
ABBVIE INC	124.63	124.63	1,169	128,053	バイオテクノロジー	
DOW INC	59.5	104.85	461	50,473	化学	
CORTEVA INC	59.5	59.5	182	19,965	化学	
DUPONT DE NEMOURS INC	59.5	59.5	334	36,569	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,981.71	4,081.62	31,684	3,468,815	
	銘柄数 < 比率 >	38銘柄	39銘柄	—	<63.6%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	168.6	168.6	333	25,482	銀行	
WESTPAC BANKING CORPORATION	250.4	250.4	470	35,969	銀行	
MACQUARIE GROUP LTD	0.2	0.2	2	180	資本市場	
SUNCORP GROUP LTD	322.08	322.08	320	24,524	保険	
AMCOR PLC-CDI	462.1	462.1	701	53,591	容器・包装	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,203.38	1,203.38	1,827	139,749	
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	5銘柄	-	<2.6%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,030	2,030	4,973	70,275	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,030	2,030	4,973	70,275	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.3%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
BAE SYSTEMS PLC	1,582	1,582	813	113,205	航空宇宙・防衛	
IMPERIAL BRANDS PLC	233.9	233.9	352	49,018	タバコ	
UNILEVER PLC	212.3	196.43	866	120,477	パーソナル用品	
RIO TINTO PLC	58.3	58.3	265	36,901	金属・鉱業	
VODAFONE GROUP PLC	615.3	615.3	85	11,889	無線通信サービス	
SSE PLC	353.3	353.3	454	63,277	電力	
BP PLC	1,247.17	1,247.17	451	62,839	石油・ガス・消耗燃料	
GLAXOSMITHKLINE PLC	362.15	362.15	593	82,500	医薬品	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	274.59	274.59	405	56,426	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,939.01	4,923.14	4,288	596,534	
	銘柄数 < 比率 >	9銘柄	9銘柄	-	<10.9%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	34.8	34.8	1,155	131,516	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	34.8	34.8	1,155	131,516	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<2.4%>	
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円		
TELENOR ASA	299.06	153.03	2,326	27,503	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	299.06	153.03	2,326	27,503	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<0.5%>	
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ING GROEP NV-CVA	677.5	-	-	-	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	677.5	-	-	-	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	-	-	<->	
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	101.3	101.3	518	64,114	飲料	
小 計	株 数 ・ 金 額	101.3	101.3	518	64,114	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.2%>	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AXA	301.19	367.47	736	91,086	保険	
BNP PARIBAS	196	-	-	-	銀行	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	21.7	21.7	877	108,503	繊維・アパレル・贅沢品	
TOTAL SA	154.93	154.93	593	73,462	石油・ガス・消耗燃料	
ORANGE	207.9	207.9	239	29,662	各種電気通信サービス	
SCOR SE	208.57	246.2	676	83,622	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,090.29	998.2	3,123	386,337	
	銘柄数 < 比率 >	6銘柄	5銘柄	-	<7.1%>	

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	化学 保険
BASF SE		86.5	86.5	496	61,445	
ALLIANZ SE		43.2	43.2	834	103,234	
小計	株数・金額	129.7	129.7	1,331	164,680	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	-	<3.0%>	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	石油・ガス・消耗燃料 電力
REPSOL SA		183.5	183.5	174	21,630	
RED ELECTRICA DE CORPORACION SA		335.23	335.23	554	68,623	
小計	株数・金額	518.73	518.73	729	90,254	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	-	<1.7%>	
(ユーロ・・・フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	各種電気通信サービス
ELISA OYJ		204.44	148.75	806	99,721	
小計	株数・金額	204.44	148.75	806	99,721	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.8%>	
合計	株数・金額	15,209.92	14,322.65	-	5,239,502	
	銘柄数<比率>	68銘柄	67銘柄	-	<96.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2020年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,239,502	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	242,722	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,482,225	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、5,299,855千円、96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.48円、1カナダ・ドル=81.64円、1オーストラリア・ドル=76.45円、1香港・ドル=14.13円、1シンガポール・ドル=78.63円、1イギリス・ポンド=139.11円、1スイス・フラン=113.78円、1デンマーク・クローネ=16.59円、1ノルウェー・クローネ=11.82円、1スウェーデン・クローナ=11.94円、1ユーロ=123.69円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,482,225,494円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	228,265,671
株 式(評価額)	5,239,502,872
未 収 配 当 金	14,456,951
(B) 負 債	28,000,000
未 払 解 約 金	28,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,454,225,494
元 本	2,372,361,536
次 期 繰 越 損 益 金	3,081,863,958
(D) 受 益 権 総 口 数	2,372,361,536口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	22,991円

(注1) 期首元本額 2,527,880,914円
 追加設定元本額 -円
 一部解約元本額 155,519,378円

(注2) 期末における元本の内訳
 みずほ好配当世界株オープン 2,038,385,065円
 きらやかグローバル好配当株式オープン 240,443,623円
 北都好配当グローバル株式オープン 93,532,848円
 期末元本合計 2,372,361,536円

■損益の状況

当期 自2019年12月10日 至2020年6月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	82,471,896円
受 取 配 当 金	82,191,504
受 取 利 息	303,815
支 払 利 息	△23,423
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△362,628,260
売 買 益	244,871,590
売 買 損	△607,499,850
(C) そ の 他 費 用	△666,731
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△280,823,095
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,575,667,675
(F) 解 約 差 損 益 金	△212,980,622
(G) 合 計(D + E + F)	3,081,863,958
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,081,863,958

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第30期（決算日 2020年6月8日）

（計算期間 2019年12月10日～2020年6月8日）

好配当日本株マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年11月9日から無期限です。
運用方針	わが国の株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当収入が見込まれる銘柄へ主として投資し、安定した配当収入（インカムゲイン）の確保と中長期的な株価値上がり益（キャピタルゲイン）の獲得を通じて、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準じる場合を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	（参考指数）	期騰落		
	円	%	ポイント		%	百万円
26期(2018年6月8日)	20,563	0.5	1,781.44	△1.2	96.6	138
27期(2018年12月10日)	18,373	△10.7	1,589.81	△10.8	98.1	114
28期(2019年6月10日)	17,485	△4.8	1,552.94	△2.3	96.6	109
29期(2019年12月9日)	19,496	11.5	1,722.07	10.9	95.7	121
30期(2020年6月8日)	17,477	△10.4	1,630.72	△5.3	93.8	108

（注1）東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

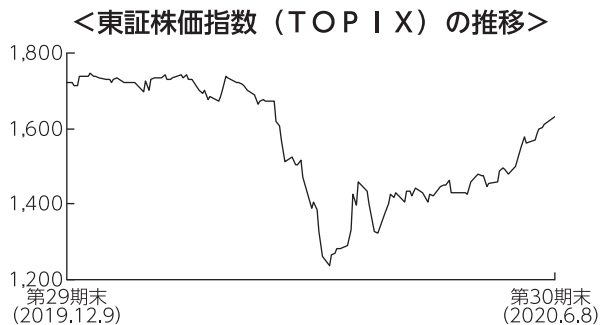
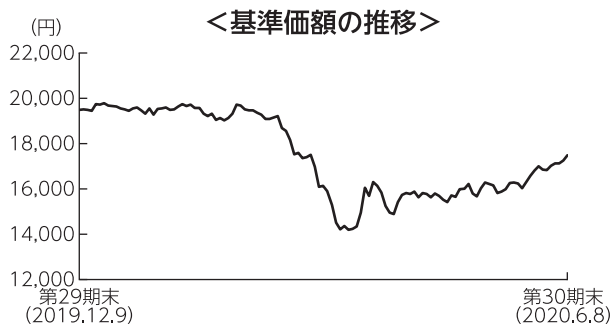
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年12月9日	円 19,496	% -	ポイント 1,722.07	% -	% 95.7
12月末	19,475	△0.1	1,721.36	△0.0	93.2
2020年1月末	19,142	△1.8	1,684.44	△2.2	91.8
2月末	17,526	△10.1	1,510.87	△12.3	92.6
3月末	15,841	△18.7	1,403.04	△18.5	91.4
4月末	16,222	△16.8	1,464.03	△15.0	91.3
5月末	16,846	△13.6	1,563.67	△9.2	93.0
(期 末) 2020年6月8日	17,477	△10.4	1,630.72	△5.3	93.8

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2019年12月10日から2020年6月8日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で10.4%下落しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の後退懸念が高まり、国内株式市場が大幅下落したことから、当期の基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2020年1月中旬までは、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協議の部分合意などを好感し、上昇しました。2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の後退懸念が高まり、大幅下落しました。4月から期末にかけては、先進国での金融緩和の継続や各国の経済政策、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが出てきたことを受け、上昇しました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、電気機器、卸売業などの比率を高めとしました。

<ポートフォリオの概要>

【組入上位10業種】

順位	期首	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	13.7
2	卸売業	12.6
3	電気機器	11.7
4	輸送用機器	8.4
5	保険業	6.7
6	建設業	6.7
7	機械	5.9
8	銀行業	4.9
9	化学	3.8
10	不動産業	3.5

順位	期末	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	16.8
2	卸売業	11.8
3	輸送用機器	8.6
4	電気機器	8.3
5	化学	6.7
6	保険業	6.0
7	医薬品	5.3
8	銀行業	4.8
9	不動産業	4.6
10	小売業	3.3

【組入上位10銘柄】

順位	期首	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.5
2	三井物産	4.4
3	日本電信電話	4.1
4	東京海上ホールディングス	3.6
5	トレンドマイクロ	3.3
6	伊藤忠商事	2.8
7	三菱電機	2.8
8	因幡電機産業	2.7
9	KDDI	2.6
10	オリックス	2.6

順位	期末	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.6
2	武田薬品工業	4.5
3	KDDI	4.1
4	三井物産	3.9
5	伊藤忠商事	3.7
6	トレンドマイクロ	3.4
7	本田技研工業	3.3
8	三菱電機	3.0
9	野村不動産ホールディングス	2.9
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.044% (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	8	0.044	
期中の平均基準価額は17,472円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年12月10日から2020年6月8日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 22.9 (1.3)	千円 43,971 (-)	千株 24.7	千円 43,316

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	87,288千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	100,688千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.86

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年12月10日から2020年6月8日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 43	百万円 1	% 2.5	百万円 43	百万円 1	% 3.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	48千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1千円
(B) / (A)	3.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
鉱業 (-)						
国際石油開発帝石	0.4	-	-			
建設業 (3.3%)						
安藤・間	1.9	1.3	904			
長谷工コーポレーション	-	0.5	690			
熊谷組	0.4	0.2	544			
東洋建設	-	0.9	383			
五洋建設	-	0.3	176			
大和ハウス工業	0.9	-	-			
積水ハウス	0.8	0.3	648			
食料品 (1.4%)						
キリンホールディングス	-	0.6	1,434			
日本たばこ産業	0.1	-	-			
化学 (7.1%)						
旭化成	0.5	0.7	667			
デンカ	0.1	0.1	285			
三菱瓦斯化学	0.5	1.6	2,724			
J S R	1.5	1.3	2,624			
東京応化工業	-	0.1	487			
太陽ホールディングス	-	0.1	496			
医薬品 (5.7%)						
武田薬品工業	0.7	1.2	4,868			
アステラス製薬	0.6	0.5	926			
石油・石炭製品 (1.6%)						
出光興産	0.3	0.3	740			
J X T Gホールディングス	0.4	2	856			
ゴム製品 (1.5%)						
ブリヂストン	0.4	0.4	1,499			
ガラス・土石製品 (1.2%)						
日本碍子	-	0.3	515			
ニチアス	-	0.3	738			
非鉄金属 (2.1%)						
日本軽金属ホールディングス	-	1	194			
アサヒホールディングス	-	0.7	1,918			
金属製品 (0.3%)						
三和ホールディングス	0.5	0.3	305			
L I X I Lグループ	0.5	-	-			
機械 (2.4%)						
アマダ	0.7	0.5	502			
牧野フライス製作所	0.3	-	-			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
日立建機	0.6	0.2	618			
日本精工	1.4	0.3	276			
スター精密	0.8	0.8	1,086			
電気機器 (8.9%)						
ブラザー工業	0.7	0.4	855			
三菱電機	2.2	2.2	3,248			
マブチモーター	-	0.1	372			
沖電気工業	1.5	-	-			
セイコーエプソン	0.6	0.6	868			
新光電気工業	1.3	-	-			
キャノン電子	-	0.2	352			
キャノン	0.7	0.4	941			
東京エレクトロン	0.1	0.1	2,419			
輸送用機器 (9.2%)						
トヨタ自動車	0.7	0.7	5,016			
アイシン精機	0.1	-	-			
本田技研工業	0.9	1.2	3,648			
S U B A R U	0.4	0.2	531			
ヤマハ発動機	0.2	0.1	183			
その他製品 (0.5%)						
大日本印刷	0.5	-	-			
リンテック	-	0.2	528			
電気・ガス業 (0.8%)						
電源開発	0.6	0.4	822			
情報・通信業 (18.0%)						
N E C ネットズエスアイ	0.3	0.6	1,185			
コーエーテックモホールディングス	0.2	0.2	620			
トレンドマイクロ	0.7	0.6	3,714			
兼松エレクトロニクス	-	0.2	768			
日本電信電話	0.9	1.1	2,785			
K D D I	1	1.4	4,519			
ソフトバンク	1.5	2	2,734			
N T T ドコモ	0.2	0.7	2,029			
卸売業 (12.6%)						
伊藤忠商事	1.4	1.7	4,078			
丸紅	0.7	-	-			
兼松	-	1.1	1,489			
三井物産	2.7	2.4	4,276			
三菱商事	0.9	0.8	2,034			
因幡電機産業	1.2	0.4	1,001			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.6%)			
エービーシー・マート	—	0.3	1,983
ユニテッドアローズ	0.2	0.1	205
島忠	0.2	0.2	575
丸井グループ	0.5	0.4	868
銀行業 (5.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.3	5.8	2,802
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	0.7	2,397
証券、商品先物取引業 (2.3%)			
SBIホールディングス	0.5	1	2,354
保険業 (6.4%)			
SOMPOホールディングス	—	0.4	1,536
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.6	1,990
第一生命ホールディングス	0.9	0.6	949
東京海上ホールディングス	0.7	0.4	2,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.3%)			
日立キャピタル	—	0.1	239
オリックス	1.7	0.7	1,109
不動産業 (4.9%)			
野村不動産ホールディングス	0.6	1.4	3,127
東京建物	1.6	1.3	1,911
サービス業 (-)			
ジェイエイシーリクルートメント	0.6	—	—
丹青社	0.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	51.3	50.8	102,211
	銘柄数 < 比率 >	63銘柄	68銘柄 < 93.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年6月8日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	102,211	93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,363	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	109,575	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	109,575,004円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,774,868
株 式(評価額)	102,211,540
未 収 入 金	136,496
未 収 配 当 金	1,452,100
(B) 負 債	609,116
未 払 金	609,116
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	108,965,888
元 本	62,347,100
次 期 繰 越 損 益 金	46,618,788
(D) 受 益 権 総 口 数	62,347,100口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	17,477円

(注1) 期首元本額 62,347,100円
 追加設定元本額 -円
 一部解約元本額 -円

(注2) 期末における元本の内訳
 きらやかグローバル好配当株式オープン 44,890,057円
 北都好配当グローバル株式オープン 17,457,043円
 期末元本合計 62,347,100円

■損益の状況

当期 自2019年12月10日 至2020年6月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,136,819円
受 取 配 当 金	2,138,500
そ の 他 収 益 金	2
支 払 利 息	△1,683
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△14,723,924
売 買 益	2,473,502
売 買 損	△17,197,426
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△12,587,105
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	59,205,893
(E) 合 計(C + D)	46,618,788
次 期 繰 越 損 益 金(E)	46,618,788

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。